



2025 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 大 豊 建 設 株 式 会 社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 森 下 覚 恵
(コード番号 1822 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員管理本部総務部長 佐藤 明
(TEL. 03-3297-7406)

中期経営計画(2023-27 年度)【アジャスト版】の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023 年 5 月 19 日付で公表しました中期経営計画(2023-27 年度)を見直し、中期経営計画(2023-27 年度)【アジャスト版】を策定しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 見直しの理由および計画の概要

当社は、中期経営計画(2023-27 年度)を策定し、「人的資本経営の強化」、「事業構造の変革」を基本方針として、目標達成に向けて取り組んで参りました。しかし、2023-24 年度の 2 年間にしましては、建設資材価格の高騰、人件費の高騰による影響や品質確保の追加費用の発生などから、採算が悪化し、業績目標は未達となりました。これら 2023-24 年度の実績を踏まえ、当初計画の基本方針は維持しつつ、環境変化にアジャストした計画へ見直すこととしました。

2. 過去 2 年間(2023-24 年度)の実績と見直し後の今後 3 カ年(2025-27 年度)の計画

(1) 連結売上高・営業利益等

	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 計画	2026 年度 計画	2027 年度 計画
連 結 売 上 高	1,632 億円	1,433 億円	1,400 億円	1,540 億円	1,600 億円
連 結 営 業 利 益	4.6 億円	55.3 億円	52 億円	60 億円	67 億円
連 結 営 業 利 益 率	0.3%	3.9%	3.7%	3.9%	4.2%
当 期 純 利 益	△20.7 億円	36.9 億円	40 億円	42 億円	46 億円
ROE (自己資本利益率)	△3.0%	5.3%	5.6%	6.0%	7%程度

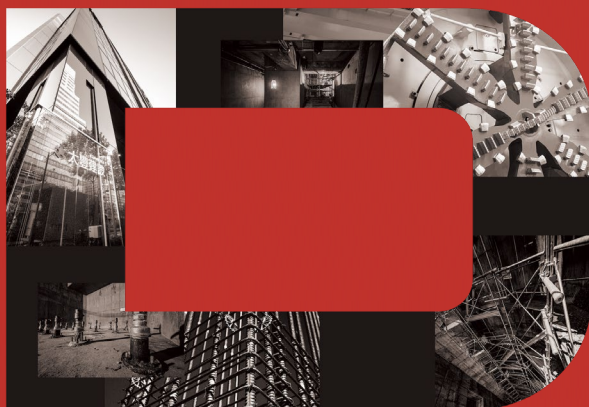
(2) 株主還元について

配当方針につきまして、連結配当性向 50%以上としておりましたが、継続的な配当の実施可能性と資金需要を勘案し、2024~27 年度の 4 年間の連結配当性向を 70%以上へ引き上げます。また、第 76 期定時株主総会に中間配当制度の導入に関する議案を付議し、さらに業績・財務状況および流通株式比率の状況に応じて、機動的な還元も検討いたします。

計画の詳細につきましては、添付の資料又は当社ホームページにて配信しております資料をご参照願います。

以 上

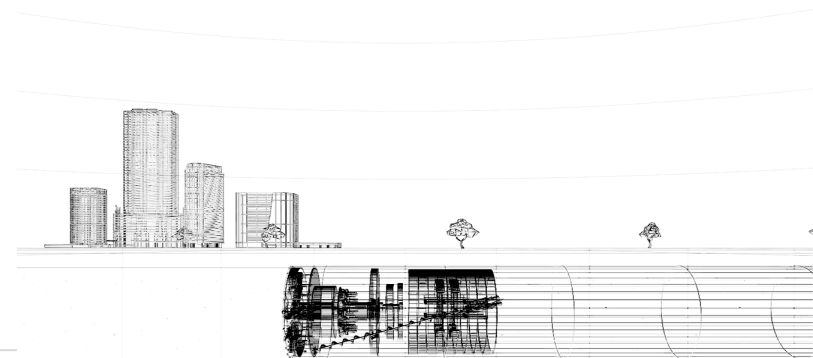
※ 本資料に掲載されております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本書面の発表日現在における当社戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



信頼に応える
確かな技術

大豊建設株式会社 中期経営計画 2023 – 27年度 【アジャスト版】

2025年5月9日



中期経営計画（2023-27年度）【アジャスト版】の概要	… P 2
事業の課題及び取り組み	… P 3
中長期的な展望について	… P 4
株主還元策について	… P 5
キャッシュ・フローの見通し	… P 6

※ 本資料に掲載されております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本資料の発表日現在における当社戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

本件に関するお問い合わせ先：

大豊建設株式会社

経営企画部

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

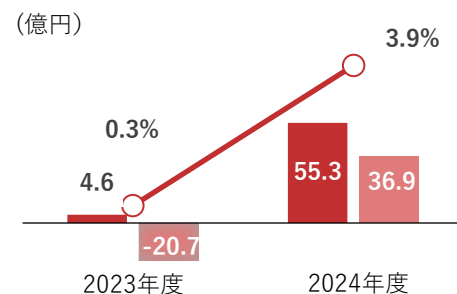
TEL 03-3297-7406

mail daiho-ir@daiho.jp

中期経営計画（2023-27年度）【アジャスト版】の概要

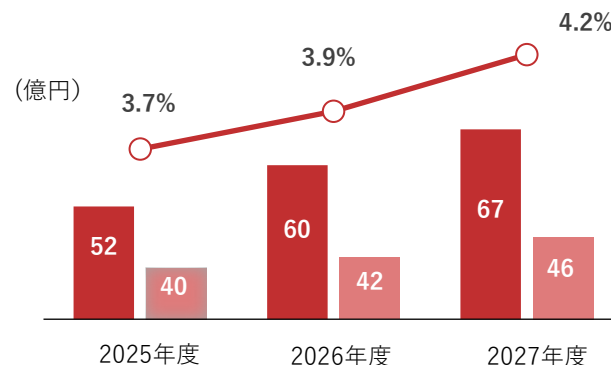
項目	2023年度実績	2024年度実績
連結売上高	1,632億円	1,433億円
連結営業利益	4.6億円	55.3億円
連結営業利益率	0.3%	3.9%
当期純利益	△20.7億円	36.9億円
ROE	△3.0%	5.3%

■ 営業利益 ■ 純利益 ○ 営業利益率



2025年度計画	2026年度計画	2027年度計画
1,400億円	1,540億円	1,600億円
52億円	60億円	67億円
3.7%	3.9%	4.2%
40億円	42億円	46億円
5.6%	6.0%	7%程度

■ 営業利益 ■ 純利益 ○ 営業利益率



【内外環境】

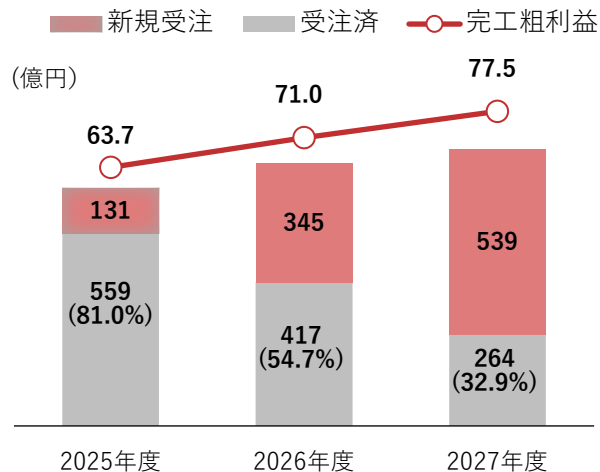
- 建設資材価格の高騰
- 建設人材不足及び人件費の高騰
- 不採算工事の発生による採算悪化

- 物価スライド条項を含めた契約の定着
- 受注マネジメント体制の強化
- モニタリングを含む施工管理体制の強化

当初計画の基本方針は変更せず、2023－24年度の結果を踏まえて、
内外の環境変化にアジャストした計画へ見直し

【土木事業】

(2025-27年度売上高の内訳)

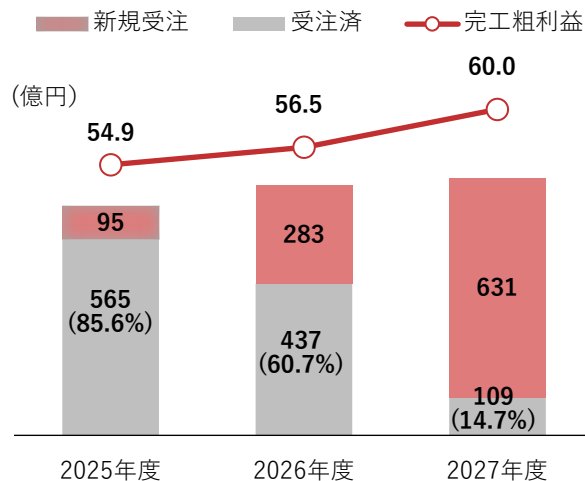


低採算の繰越工事の消化・利益率の改善が課題

- 施工の厳格な進捗管理や設計変更の交渉など、利益率改善のための施策を推進
- JVスポンサー・単独工事、得意工法のシールド・ニューマチックケーソン工事など利益率の高い工事の新規受注に注力

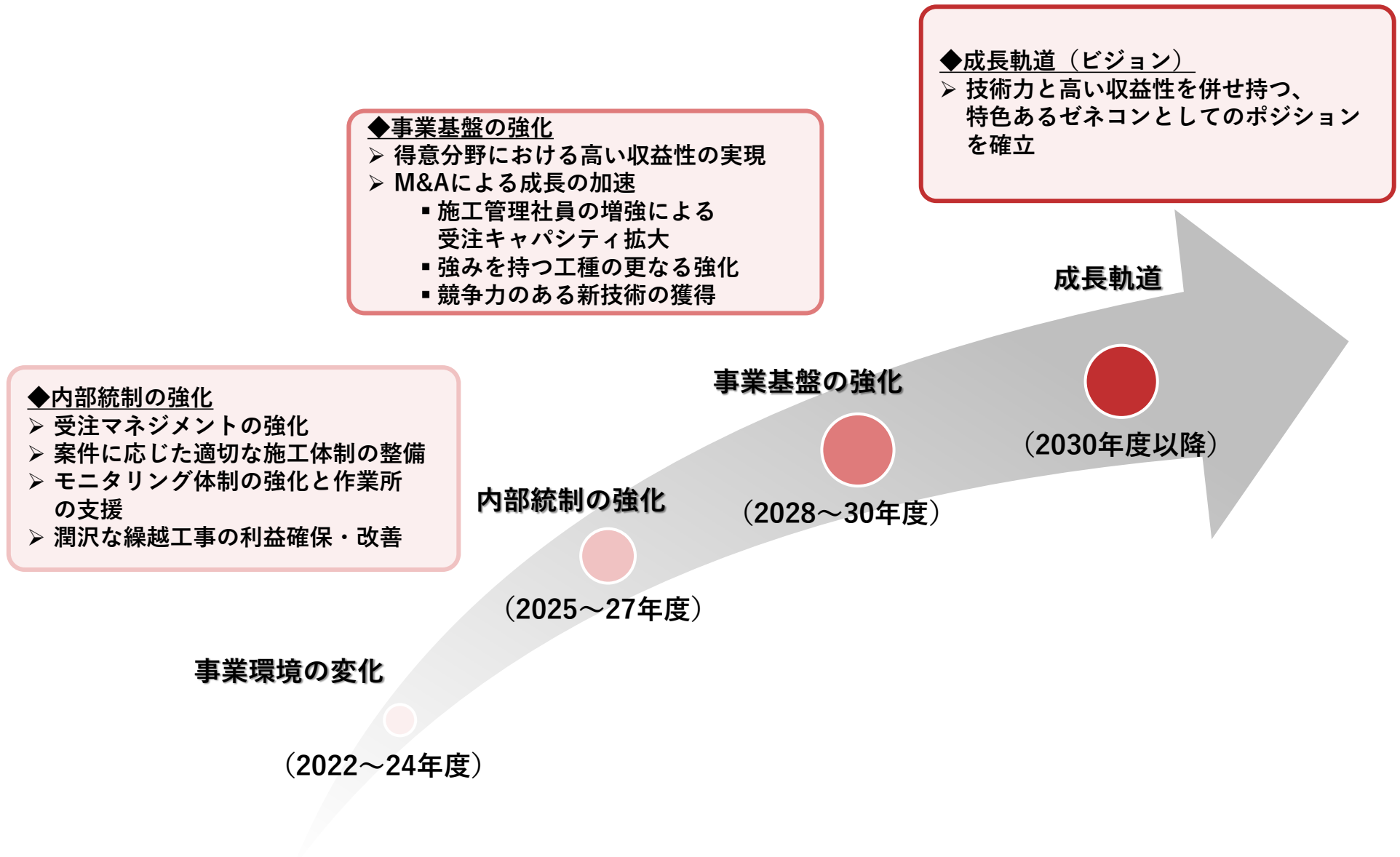
【建築事業】

(2025-27年度売上高の内訳)



前年度までに資材価格高騰の影響を受けた工事は完了
利益率の高い案件受注の継続と厳格な施工管理の徹底が課題

- 良好な受注環境のもと、選別受注の徹底を継続
- 施工ミスの発生を防ぐための施工管理体制の強化



株主還元策について

従来の方針

株主還元方針

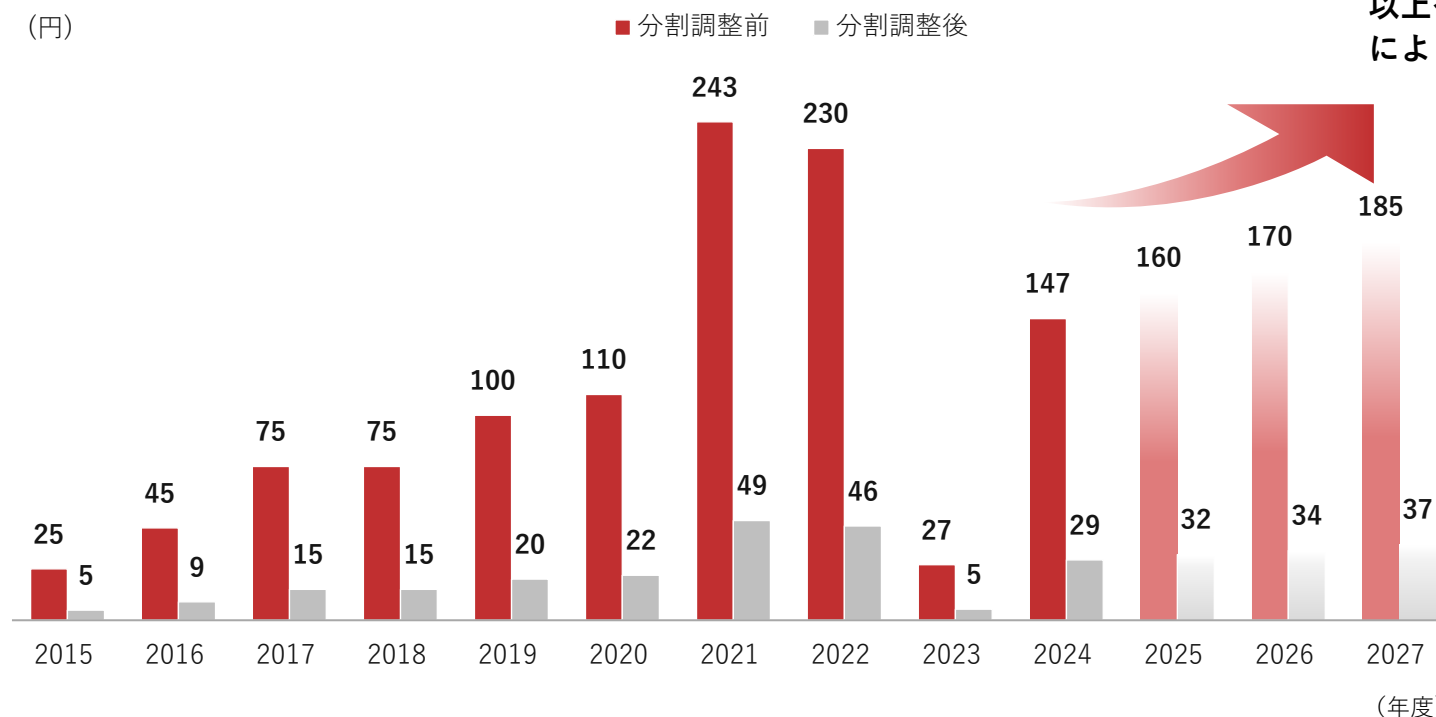
- 配当性向50%以上
- 期末配当のみ

今後の方針

- 配当性向70%以上
- 中間配当も可能とする定款変更を予定
- 業績および財務状況に応じて、機動的な還元も検討

【一株当たり配当額の推移】

(円)



従前の配当性向50%以上から70%以上へ引き上げ、利益目標の達成により、増配の継続を目指す

※ 2017年度以前の配当額は1：5の株式併合による影響を踏まえた調整後の数値

※ 自己株式除く発行済株式数は2025年3月末時点から変化しない想定

◆ キャッシュ・アロケーション（2025～27年度）

- 有利子負債を活用し、レバレッジを高めることで、資本コストを意識した経営を推進
- 企業価値向上に向けた戦略投資を積極的に実行。配当性向を70%へ引上げ、業績および財務状況に応じて、機動的な還元も検討

キャッシュの創出



キャッシュ・アロケーション

株主還元

配当性向70%への引上げ
90億円～

配当性向70%以上
継続的な配当の実施可能性と
資金需要を勘案して決定

戦略投資

企業価値向上に向けた投資
117億円

事業領域拡大関連投資：80億円
（事業投資・M&A案件）

経営基盤強化関連投資：37億円
（人材投資・研究開発・DX）